

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	89	所属	総務部財政課予算係				起案者	村藤 守
事業名	予算編成事務						決裁者	岩瀬 康二
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2210
							内線	2033
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☒	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	19-9			款	10	総務費
					項	05	総務管理費
					目	50	財政管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		75
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地方自治法第211条他					
議会答弁	有	定例会における代表質問及び一般質問					
陳情・市民要望	有	町内会・教育・議会各会派等					
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	・予算編成方針に基づき、各課から要求される当初予算及び補正予算を審査し、編成を行います。 ・予算編成に役立つ情報を官公庁の報道発表資料から収集するほか、「創意と工夫」による経常経費の削減案を各課から提出してもらい、予算に反映します。 ・当初予算編成後の各財政指標や対前年増減理由などの分析を行っています。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,563	2,685	2,673	2,862
		需用費	563	628	616	702
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	2,000	2,057	2,057	2,160
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	17,892	17,640	17,766	17,892
		正規職員 (人)	2.84	2.8	2.82	2.84
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	20,455	20,325	20,439	20,754
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	20,455	20,325	20,439	20,754

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	当初予算57,100,000千円 (新美南吉生誕100年) 6月補正△1,024,400千円 9月補正 1,645,076千円 12月補正2,011,454千円 3月補正 1,127,183千円 財政調整基金残高(年度末)6,295,850千円 市債残高(年度末)18,464,554千円	当初予算61,800,000千円 (子どもの未来とまちの元気を育む予算) 6月補正 △364,698千円 9月補正 1,679,067千円 11月専決 61,000千円 12月補正 361,380千円 3月補正△362,143千円 財政調整基金残高(年度末)6,880,168千円 市債残高(年度末)17,765,435千円		当初予算63,130,000千円 (骨格的予算を視野に入れた予算) 6月補正 1,209,778千円 9月補正 216,016千円 12月補正 407,244千円 3月補正 308,156千円 財政調整基金残高(年度末)6,442,229千円 市債残高(年度末)17,021,965千円		当初予算 72,920,000千円 (健幸都市へのキックオフ予算) 6月補正 10,050千円 9月補正 千円 12月補正 千円 3月補正 千円 財政調整基金残高(年度末見込)4,262,169千円 市債残高(年度末見込)20,219,965千円		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☒ はい  ☐ 該当しない  ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 内部事務であるため、外部委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 予算書等の印刷部数を見直せば、削減できる可能性があります。 (下記削減額は、H27年度実績から、10冊減らす金額)			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 新財務会計システムの稼動による予算書作成業務を簡素化につなげます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		21 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 予算の内容などを広報などにおいて、わかりやすく公表しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		市の内部事務であるため、一般財源が適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 議会のICT化に向けて、予算書や資料等の電子データ化や当初及び補正予算時における査定資料のペーパーレス化について、検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 査定の方法などについて、他市の調査研究を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	予算の概要及び予算書の電子データ化に向けて取り組み、印刷製本の費用は削減を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	90	所属	総務部財政課予算係				起案者	村藤 守
事業名	決算調製事務						決裁者	岩瀬 康二
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2210
							内線	2033
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☒	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-3-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	19-9			款	10	総務費
					項	5	総務管理費
					目	50	財政管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		75
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地方自治法第233条					
議会答弁	有	第3回定例会など					
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	・調製された決算書類を会計管理者から受け、内容を確認した上で監査委員に審査依頼を行います。 ・決算を議会の認定に付するための必要資料として、「主要施策の行政報告書」を作成します。 ・決算内容を分析し、決算統計調査表を作成し、愛知県を通じて総務省に報告します。 ・公会計制度にそった、財産台帳の整備や財務4表を作成し公表しています。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,523	4,756	4,437	5,950
		需用費	113	220	225	350
		役務費				
		委託料	4,410	4,536	4,212	5,600
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	14,742	14,868	14,994	15,120
		正規職員 (人)	2.34	2.36	2.38	2.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	19,265	19,624	19,431	21,070
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	19,265	19,624	19,431	21,070

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	一般会計決算額 歳入 63,670,366千円 歳出 59,794,137千円 経常収支比率 73.7% 財政力指数 1.18 (1.14:3ヵ年平均) 義務的経費 37.9% 実質公債費比率 3.5%	一般会計決算額 歳入 65,014,028千円 歳出 61,588,754千円 経常収支比率 73.9% 財政力指数 1.25 (1.19:3ヵ年平均) 義務的経費 38.3% 実質公債費比率 2.1%	一般会計決算額 歳入 66,542,834千円 歳出 63,253,460千円 経常収支比率 75.9% 財政力指数 1.29 (1.24:3ヵ年平均) 義務的経費 37.2% 実質公債費比率 1.8%	一般会計決算額 歳入 千円 歳出 千円 経常収支比率 % 財政力指数 1.26 (1.27:3ヵ年平均) 義務的経費 % 実質公債費比率 %			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 内部事務であるため、外部委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 「主要施策の行政報告書」の印刷製本費について、印刷部数の適正化を図ることで削減できます。 (下記削減額は、H27年度印刷部数を10冊減らした場合の金額)			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 事務事業調書との整合を図り、効率化及び簡素化につなげます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		13 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 「主要施策の行政報告書」については、内容が毎年同じ記載内容にならないように各課で工夫をこらして作成しておりますが、記述内容については他市も参考にしながら、安城市版の作成に努めます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		市の内部事務であるため、一般財源が適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 決算で作成する「主要施策の行政報告書」について、電子データ化や統一的な基準による公会計に向けた固定資産台帳の整理を行う必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 新財務会計システムの稼動に合わせ、事務事業調書との統合・整合性を探り、様式の検討及び固定資産台帳の整理と新財務会計システムの事務処理を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	財政健全化4指標や財務4表など、決算における様々な数値や指標の管理が必要です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	95		所属	総務部財政課管財係			起案者	羽田 崇靖	
事業名	普通財産管理事業						決裁者	岩瀬 康二	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2210	
							内線	2035	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		19-5-(9)			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	55	財産管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			75
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	公有財産規則、公有財産事務取扱規程						
議会答弁	有	平成22年6月議会：普通財産の活用については一時的な利用も含め有効な活用方法を考えていきます。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	普通財産（土地・建物）				適正管理と併せ有効活される。			
事務事業の内容 （手段）	・普通財産である市有地の草刈り・修繕を適正（年4回）に行い、周辺住民へ迷惑がかからないように管理しています。 ・また、有効活用を考え、無償及び行政財産目的外使用料条例に基づいた価格で貸付を行っています。 ・可能なものについては、積極的に売却をしていきます。							
事務の内容	・普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行います。 ・普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有効活用を図ります。							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	10,244	16,167	6,589	16,830
		需用費	1,983	1,699	970	2,262
		役務費	1,726	1,152	1,289	2,210
		委託料	1,264	4,715	2,696	7,578
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	5,271	8,601	1,634	4,780
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	7,560
		正規職員（人）	1	1	1	1.2
		臨時職員人件費（千円）				
	③	年間経費（①＋②）（千円）	16,544	22,467	12,889	24,390
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）				
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	16,544	22,467	12,889	24,390

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市有地修繕 8箇所 市有地草刈 3回	市有地修繕 4箇所 市有地草刈 4回	市有地修繕 7箇所 市有地草刈 3回	市有地修繕 5箇所 市有地草刈 3回			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	土地活用率	%	目標	92.00	93.00	94.00	95.00
			実績	92.00	93.00	94.00	
	建物活用率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☒ はい
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない
		☐ 該当する	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☒ はい
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 事情のある土地等以外は、目標どおり有効活用がされていて順調です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 新たな有効利用は難しいため、分母である所有を減らすための売却を積極的に進めることは可能です。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 所有しているものは、既に有効活用されています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市の所有であるため、難しいです。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市有地の修繕・草刈り等の維持管理や貸付等の有効活用といった、単純な処理事務であるため不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市有地の修繕・草刈り等の維持管理や貸付等の有効活用といった、単純な処理事務であるため不可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 条例や規則に基づき行っているため、適正であり問題ありません。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 条例や規則に基づき行っているため、適正であり問題ありません。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 普通財産について、貸付か売却が適切に判断し、時には新たな活用法の検討が必要です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 定期的な巡回と併せて、事情のある土地等は地元との調整も取っていききたいと思います。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	普通財産を適正に維持管理する上で、必要な事業であります。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	100	所属	総務部財政課管財係			起案者	羽田 崇靖
事業名	森林保護対策事業					決裁者	岩瀬 康二
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							71-2210
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-2-2-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次	3-2-⑨			款	10 総務費
					項	5 総務管理費
					目	55 財産管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	77
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 3 年度	終期	平成 33 年度	☐	なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	安城市を始めとする矢作川流域住民の			環境保全や水源の涵養に役立つ		
事務事業の内容 (手段)	毎年、委員会を開催して問題点を話し合い、補修については箇所を確認し合って行い維持管理に努めています。					
事務の内容	矢作川水源の森分収育林事業(48.2haの山林を30年間にわたり根羽村と共同で維持管理する)矢作川の最上流の水源涵養と森林保護のほか、安城市野外センター周辺の環境保全にも役立つものとして森林の共同経営に参加することにしたものであり、併せて、この環境を活かして安城市民が自然の中で森林浴や散策を楽しむことを目的として、林道等の整備・維持をしています。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,679	1,401	1,432	2,734
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1,679	1,401	1,432	2,734
		その他				
	歳入	② 人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	2,309	2,031	2,062	3,364
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,309	2,031	2,062	3,364

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	矢作川水源の森委員会 開催1回	矢作川水源の森委員会 開催1回		矢作川水源の森委員会 開催1回		矢作川水源の森委員会 開催1回	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	森林の保全面積	%	目標	48.20	48.20	48.20	48.20
			実績	48.20	48.20	48.20	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標の保全面積は達成しており順調です。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 根羽村との共同作業であるため、ありません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市が根羽村との協定において行っているものなので、低いです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が根羽村との協定において行っているため不可能です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が根羽村との協定において行っているため不可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が根羽村との協定において行っているため不可能です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市が根羽村との協定において行っており適正です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		市が根羽村との協定において行っているものなので、ありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 根羽村と締結している「分収育林契約書」を更新すべきか検討しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 契約の目的を踏まえ、内容を再検討するための調整が必要です。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	分収育林事業契約中のため、必要な事業です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	97	所属	総務部財政課管財係				起案者	羽田 崇靖
事業名	公用車整備事業						決裁者	岩瀬 康二
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	71-2210
							内線	2035
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		19-5-(9)			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	55	財産管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		77	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	道路運送車両法・施行規則・労働安全衛生法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	職員が				安心安全に庁車を利用できる			
事務事業の内容 (手段)	車検・点検・修理を外注委託により行っています。							
事務の内容	道路運送車両法及び労働安全衛生法に基づき、庁用自動車を安心安全に運行できるよう、車検、定期点検等の維持管理を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	① 歳出	事業費 (千円)	22,265	39,161	40,403	38,583
		需用費	13,349	13,142	15,594	18,387
		役務費	6,723	7,374	6,559	9,260
		委託料	70	67	67	100
		使用料及び賃借料	546	590	1,140	970
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,577	17,988	17,043	9,866
	②	人件費	8,190	8,190	4,095	4,725
		正規職員 (人)	1.3	1.3	0.65	0.75
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	30,455	47,351	44,498	43,308
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	30,455	47,351	44,498	43,308

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	庁車の法定点検、車検及び修繕。 自賠責保険及び任意保険加入。 庁車更新。	庁車の法定点検、車検及び修繕。 自賠責保険及び任意保険加入。 庁車更新。	庁車の法定点検、車検及び修繕。 自賠責保険及び任意保険加入。 庁車更新。	庁車の法定点検、車検及び修繕。 自賠責保険及び任意保険加入。 庁車更新。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	車検・定期点検	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00	
			目標				
			実績				
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 自動車整備計画に基づき、安全性の確保を最優先に車検・点検を行っています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 自動車整備計画に基づき、安全性の確保を最優先に車検・点検を行っています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 自動車整備計画に基づき、安全性の確保を最優先に車検・点検を行っています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 他市ではリースで行っているところもあるため、調査する必要はありますが、現在は、車検・定期点検全てを外部委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 リースの場合、車検も含めたリース料のため、予算の平準化は可能という報告もあるが、全体事業費の削減になるかは不明です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在は、車検・定期点検全てを外部委託しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 自動車整備計画に基づき、安全性の確保を最優先に車検・点検を行っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市の予算にて対応しています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 所有ばかりではなくリースを検討していく必要性も感じています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 具体的に数値化する必要があると思います。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	公用車を維持管理していく上で、必要な事業です。		